

## 2019（平成 31）年度教員個人評価報告書

佐賀大学農学部

### 1. 個人評価の実施状況

#### (1) 対象教員数，業績評価対象者数，個人評価提出者

対象教員数	業績評価対象者数	個人評価提出者数
59人	56人	56人

注：2019（平成 31）年度教員個人評価は、2019（平成 31）年度 4 月 1 日現在の在職 59 人から 2019 年度内に退職した者 3 人を除いた 56 人について行った。

また、この報告書の最後にある「教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価」については、業績評価対象者数 56 人に対し、今回の提出者は 56 人（回収率 100%）であった。

#### (2) 教員個人評価の実施概要

##### 1) 評価組織（農学部中期目標・中期計画実施本部）の構成

学部長	小林元太
副学部長	穴井豊昭
副学部長	永尾晃治
副学部長	一色司郎
生物科学コース長	和田康彦
食資源環境科学コース長	田中宗浩
生命機能科学コース長	林信行
国際・地域マネジメントコース	(兼任 小林元太)
附属アグリ創生教育研究センター長	穴井豊昭
事務長	山崎欽哉

##### 2) 実施内容，方法

佐賀大学農学部における教員の個人評価に関する実施基準及び農学部教員個人評価実施要項に基づき、2019（平成 31）年度の活動実績について、教員から提出された自己点検・評価書及び個人評価結果に基づき、4 領域（教育，研究，国際交流・社会貢献，組織運営）の個人評価を行った。（「農学部教員個人評価実施要項」参照）

また、評価の根拠となるデータについては、教員研究業績データベースに基づくほか、各担当部署から必要なデータを個別に収集している。

##### <個人評価の経緯等>

- ① 2020（令和 2）年 4 月 15 日付けで「教員の自己点検評価の報告書の提出について」学部長から、学部対象教員に対し、個人評価関係書類を配布し、2020 年 5 月 20 日（水）までに、コース長又はアグリ創生教育研究センター長に提出する

よう依頼した。

- ② 提出された関係書類（別紙様式1～2）について、各教員の活動実績を熟知しているコース長、アグリ創生教育研究センター長が中心となって、審査を開始した。
- ③ 上記審査に併行して学部中期目標・中期計画実施本部において、問題点等を検討した。対象教員56人全員の個人評価を行った結果、各教員による自己点検・評価の結果は、一部を除いて、概ね妥当と判断した。
- ④ 学部長から、対象教員に対し、個人評価結果を通知した。その際、評価結果に対して不服がある場合は、1週間以内に不服申立書（様式任意）を学部長まで提出するよう付記した。
- ⑤ 不服申立書を提出した教員はいなかった。

## 2. 評価領域別の集計・分析と自己点検評価

### (1) 教育の領域

#### 1) 評価項目ごとの実績集計と分析

<授業担当>

担当科目数	教 員 数						
	全学教育	学部			大学院		
		主担当	副担当	合計	主担当	副担当	合計
0	0	9	3	12	2	0	2
1	8	13	3	16	1	2	3
2	8	4	2	6	1	11	12
3	0	11	0	11	5	19	24
4	0	6	2	8	7	7	14
5	0	4	5	9	4	1	5
6	1	3	4	7	8	4	12
7～9	0	3	24	27	14	1	15
10以上	0	3	15	18	2	0	2

- ① 全学教育科目の担当教員については、シラバスのデータをもとに担当教員数を算出した。56名の農学部教員のうち17名が担当しており、1科目担当が8名、2科目担当が8名、6科目担当者が1名となっている。しかし、実際はオムニバス形式で行っている授業が多数あり、この3～4倍程度の教員が、携わっているものと推測される。
- ② 専門科目は、全ての教員が担当しており、主担当・副担当併せて10科目以上を担当している教員は18名（全体の32%）と教員の約1/3と昨年より少なくなったが、中には16科目担当している教員もおり担当科目の負担は相変わらず大きい。
- ③ 大学院科目（修士課程）は、指導資格を持っていない助教や一部の講師を除いた教員45名（先進健康科学研究科所属教員含む）が担当しており、大学院担当教

員のうち6科目以上を受け持っている教員が29名(66%)おり、大学院も講義の負担が大きくなっている。

<学生指導>

指導学生数	教員数	
	学部	修士
1人	1	4
2人	11	13
3人	14	1
4人	7	4
5人	11	1
6以上	9	2

- ④ 指導学生数(学部4年の卒論生)では、教員1人当たりの指導学生1人が1人で、2～5人が43人と最も多く、6人以上指導している教員が11人いる。ただし、研究室によっては、研究室全教員で配属された学生を指導するところもあり、1人当たり、どの程度の指導学生数が適切かは、事情が異なるので一概には言えない。
- ⑤ 大学院の指導学生数(1年・2年合計)は、主指導を担当している学生数を示している。主指導資格のある教員33人(先進健康科学科教員6人を含む)のうち、学生を指導していない教員は8人(先進健康科学科教員2人を含む)で主指導教員の24%であり、去年より2人増えている。

本年度は、農学研究科改組の学年進行中であり、主指導教員が農学研究科と先進健康科学科に分かれたこともあり主指導教員が減ったとは一概には言えない。

<FD活動>

内容	題名	教員数	備考
FD研修会	科研費申請書作成にあたっての留意点	54	2019年9月4日 2019年10月9日
FD研修会	協働学習の第一歩 ー傾聴とミラーリング/看図ー	49	2019年11月6日
FD研修会	安全保障輸出管理について	44	2019年12月4日
FD研修会	標準版TPを作成して	50	2020年1月15日
FD研修会	サイバーセキュリティ対策 ー標的型攻撃メール、フィッシングー	56	2020年2月5日 2020年3月5日

- ⑥ 2019(平成31)年度のFD活動については、昨年度(1回)と比較すると、本年度

は、農学部主催のFD研修会が5回と大幅に増加した今後は3回以上の開催を実施する。

<教育改善>

授業点検・改善報告書入力 状況（2019年度）	前学期			後学期		
	教員数	入力者	入力率	教員数	入力者	入力率
	56名	56名	100%	56名	56名	100%

- ⑦ 授業点検・改善報告書の入力率は、平成30年度も100%であり、本年度も対象者全員が入力しており100%である。
- ⑧ ティーチングポートフォリオ標準版については、2019（平成31）年度は32.8%が作成した。また、簡易版は、作成対象者全員が作成しており昨年度に続き100%である。
- ⑨ TAについては、72名採用しており、活用している教員は、37名となっており、その割合は前年より減少している。

2) 教育の領域における教員の活動評価集計と分析

教育の領域における重み付けは、84%の教員が0.3以上で、0.3未満を付した教員は16%であり、達成率も80点以上とした教員が95%あった。また、達成率を60%未満とした教員は研究を主とする特任教員の1名であった。

これらのことは、例年同様に農学部の教員は教育に重点をおき、その達成率も高く評価していることが明らかである。

3) 教育の領域における自己点検評価

ほとんどの教員が本領域に高い重み付けを行っているのは、教育先導大学である佐賀大学教員としての自覚の現れであり、それなりに評価できる。

FD研修会は、2019年度は5回開催しており、基本的に教授会の前に開催しているため、多くの教員が参加している。

授業の改善については、前年度と同様、入力率100%となっており、非常に評価できる。

併せて、ティーチングポートフォリオ（簡易版）の作成率も100%となっており非常に評価できる。

(2) 研究の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析（数値は、件数を示す。）

<著書・論文及び講演発表など>

事項	数	事項	数	事項	数
著書	4	原著論文	121	資料・解説・論説など	8

総 説	1	招待講演・特別公演	14	一般公演	68
		知的財産権の出願等	0	その他講演	0

(教員活動 DBにより集計)

- ① 2019 (平成 31) 年度の教員一人当たり査読付き論文は約 2.0 本と前年度 (平成 30 年度) と 0.3% 増となっている。
- ② 一般公演は 68 件で、前年度 (平成 30 年度) より 36 件減少、知的財産権の出願等は 0 件と前年度より減っているが、2020 年 1 月頃から新型コロナウイルス感染症による 3 蜜を避けるための行動により一般公演が減ったとも考えられる。

< 科研費申請 (研究代表者) >

科研費の種類	新規申請件数	採択件数		金額 (千円)	
		新規	継続		
外国人特別研究員奨励費	0	1	0		
基盤研究(A)	0	1	1		
基盤研究(B)	9	5	10		
基盤研究(C)	26	11	21		
基盤研究(C) (特設分野研究)	0	0	1		
研究成果公开发表(B)	2	1	0		
国際共同研究強化(A)	0	0	1		
国際共同研究強化(B)	1	1	1		
若手研究	10	2	1		
若手研究(B)	0	0	1		
新学術領域研究 (研究領域提案型)	1	0	1		
萌芽研究	10	1	2		
合 計	53	23	40		111,821,211

- ③ 2019 年度対象の科研費に申請した件数 (新規) は 53 件であり、その中での採択率は約 26% (23 件) となっており、佐賀大学の採択率約 16.5% を大きく上回っている。農学部の新規申請者は 23 名であり、継続申請している者を併せるとほぼ全員が科研費を申請している。

また、前年度 (平成 30 年度) と比較すると、新規・継続の採択件数ともに増えており科研費獲得額は (29,012 千円) 増えている。

< 外部資金導入 >

件数	奨学寄附金	受託研究	共同研究
1	8	11	8
2	7	3	5
3	2	1	0
4以上	1	1	3
金額合計（円）	22,768,260	67,001,894	32,124,820

- ④ 奨学寄附金の受入件数は33件となっており、昨年度（平成30年度）から6件、金額で約3,328千円増、受託研究は24件で、昨年度から17件、約30,798千円の減、共同研究の受入件数は37件（共同研究費なしを除く）で、平成30年度から7件の増であり受入金額は9,540千円増加している。

## 2) 研究の領域における教員の活動評価集計と分析

研究領域において、0.3以上の重み付けをした教員は91%であり、0.5以上を付した教員が11名いた。このことから、農学部には例年同様に研究意欲の非常に高い教員がかなり多くいることを示している。

達成率60%未満の教員が1名いたが、達成率を80%以上とした教員が93%以上おり、更に90%以上とした教員は64%にのぼった。農学部全体として、論文数や講演発表数等が多く、科研費の高い採択率や受託研究等外部資金の大幅な増加などを考慮すると、多くの教員が達成率を高く付していることは当然であり、農学部教員の研究活動は非常に活発であると判断される。

## 3) 研究の領域における自己点検評価

多くの農学部教員が本領域に高い重み付けを行ったのは、前年度と同様に研究意欲の高さを示すものであり、優れた研究活動実績とともに高く評価できる。

教員の定員が削減され、教育研究環境が悪化するなかで、このような高い研究活動を維持していることは、非常に高く評価できる。最近、教員の多くは教育・研究以外の業務関係（委員会活動など）に多くの時間をとられており、今後も高い研究レベルを維持するためには教員が研究活動に専念できるような環境整備が必要であると思われる。

## (3) 国際・社会貢献の領域

### 1) 評価項目ごとの実績集計と分析（数値は教員数を示す）

<国際貢献>

- ① 国際貢献の項目は、研究業績データベースには「海外の学術書、作品の翻訳・紹介」しかなく、データから農学部の国際貢献を評価するのは困難であることから次の事項を調査した。

2019（平成31）年度は、農学部で派遣留学生が37名を留学させ、大学院（国際人材育成プログラムで1名の留学生を受け入れているほか、SPACE-Eに1名を受け

入れている。

また、研究協力等の目的のため10名の外国人研究者の受け入れや、延べ34名の教員が、海外出張を行った。

結果、派遣留学生の数が減少したのは、新型コロナウイルスによる渡航制限によるものもある。

中期計画 042「国際性豊かな人材の育成と国際レベルのイノベーション創出のために、海外研究機関との共同プロジェクト(日仏化粧品産業クラスター、日韓農業版MOT人材育成等)を年1回以上実施する」観点から、次の報告が行われた。

○フランスのバイオ産業大学との学术交流協定に基づき、農学研究科と先進健康科学研究科の修士課程学生2名が、同大学に留学し、講義科目とインターンシップの単位を取得した。また、学术交流協定を締結しているオルレアン大学に先進健康科学研究科の修士課程学生1名が留学し、共同研究を実施した。この間に農学部教員2名が両大学を訪問し、研究や人材育成についての日仏連携について話し合った。

○日韓5農学系大学の国際連携協定に基づく定期協議会シンポジウムの開催

日韓国際シンポジウム：2019年9月開催し参加者：韓国10名、佐賀大・東農大など60名)

- 1) 「6次産業化をめぐる日韓の農業人材育成の課題」、佐賀大発表：五十嵐教授、MOT第4期生本山報告
- 2) アグリ・マイスターの会会員4人による韓国人農業研修生7名の1年間の研修受け入れ指導
- 3) 新ビジネスの取組開始
  - ・MOT7期生・9期生による耕作放棄地解消を目指した新品目(針桑)の導入と植栽(韓国との連携)

#### <社会貢献>

件数	委員会等委員		講演講師等	技術顧問等	審査委員等	ジョイントセミナー
	国・地方自治体等	その他				
1	11	5	16	5	7	17
2	6	3	1	3	1	1
3	2	0	0	0	0	0
4	0	0	0	0	0	0
5以上	0	0	1	0	0	0

② 国・地方公共団体その他の委員会等の委員となっている教員は、27名(全体の48%)、講師・技術指導等を行っている教員は26名(全体の46%)、審査委員等は8名(全体の14%)となっている。また、ジョイントセミナーについては18名と全教員の3割が参加している。

なお、平成27年度から兼業申請等のデータから集計しており2019年度84件は、

前年度と比べて、兼業件数が5件減少している。

2) 国際・社会貢献の領域における教員の活動評価集計と分析

国際・社会貢献の領域に関する重み付けは、5名の教員が0.3としており、それ以外の教員は0.2以下であり、達成率80%以上の教員が46名であった。

3) 国際・社会貢献の領域における自己点検評価

95%の教員が、達成率を70%以上としており、ほとんどの教員が活発な国際貢献・社会貢献を行っている。例年、述べていることであるが、年齢の関係あるいは各教員の専門領域における国外あるいは地域のニーズなどが年度毎に異なることもあり、この領域における評価は個人差があるのは当然と判断される。

(4) 組織運営の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

<組織運営の活動実績>

委員会数	教員数	委員会数	教員数
0	3	6	2
1	6	7	4
2	9	8	4
3	6	9	5
4	6	10	2
5	1	11以上	9

- ① 新任教員1名を除くほぼ教員全員が何らかの形で全学あるいは農学部委員会に参加している。6以上の委員会に参加している教員が26名いて、全教員の5割程度にものぼり、11以上の委員会に参加している教員のうち7名は学部長や副学部長及びコース長であるが、それ以外にも2名の教員が11以上の委員会に参加しており、最高は23の委員会となっている。

多くの委員会に参加している教員は、開催頻度数など委員会の性質にもよるが、時間的な面から教員本来の教育研究に支障をきたしている可能性がある。組織運営をより効率的にすると同時に委員の選出方法を工夫して、教員の負担を均等にしかつ減らす必要があると例年述べているが、公務に関わる教員の負担は漸次大きくなっているのが現状である。

2) 組織運営の領域における教員の活動評価集計と分析

この領域では、73%の教員が0.1あるいは0.2の低い重み付けとしており、0.3以上は7名で昨年と同様である。ほとんどの教員が、達成率を80%以上と評価しており、90%以上とする教員も68%にのぼる。これらのことから、ほとんどの教員は組織運営には活動の重点を置いてはいないが、農学部教員の定年による減及び先進健康科学研究科の新設による教員の減から組織運営に係る比重が増えてきていると判断される。



### 3) 組織運営の領域における自己点検評価

大部分の教員が本領域にそれほど高い重み付けはしていないが、参加した委員会で着実に任務をこなしていると判断される。

5割程度の教員が6つ以上の委員会に参加しており、更に11以上の委員会に関与している教員が主に役職者ではあるが9名もいる。多数の委員会に参加し、そこで活躍することにより組織運営に大きく貢献をしている教員には高い評価を与えなければならないが、同時に教員にとって大きな負担となっているのは間違いなく、教育研究が手薄になっている可能性がある。例年述べているように、委員の選出法の工夫、組織運営の効率化、集中化等を検討する必要があると考えられる。また、定年退職の教員の不補充、昇任人事の停滞により教員が担う委員会の数が増えているのも事実である。

## 3. 教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

### 1) 総合評価の集計・分析と自己点検評価

#### <総合評価>

総合評価	総合評価点	実績評価点範囲	教員数
特に優れている	5	4.0～	35
優れている	4	3.5～3.9	13
おおむね良好	3	3.0～3.4	8
改善の余地がある	2	2.5～2.9	0
改善を要する	1	～2.4	0

#### <達成努力評価>

達成努力評価点範囲	教員数
90～	33
80～89	16
60～79	6
50～59	1
～49	0

① 総合評価については、86%の教員が「特に優れている」又は「優れている」であり、昨年度と同じとなっており、逆に、改善の余地がある・改善を要すると自己評価した教員は、今年度も0名となっている。すべての教員が、おおむね良好以上としており、平成31年度の教員の総合的活動状況は、例年度より3%高くなっている。

② 達成努力評価点では、教員の88%以上が80点以上の評価であり、昨年度より5%上昇し、非常に高い水準となっている。また、昨年度も60点未満の評価

をした教員が1名いたが、今年度も1名となっている。最近は、努力評価点を高く申告する教員が増加してきている。このことは、大学によりさまざまな評価が導入されたことや、業績等をデータとして残すことにより、自分らの優れた活動実績を正当に評価できるようになってきたことを示している。